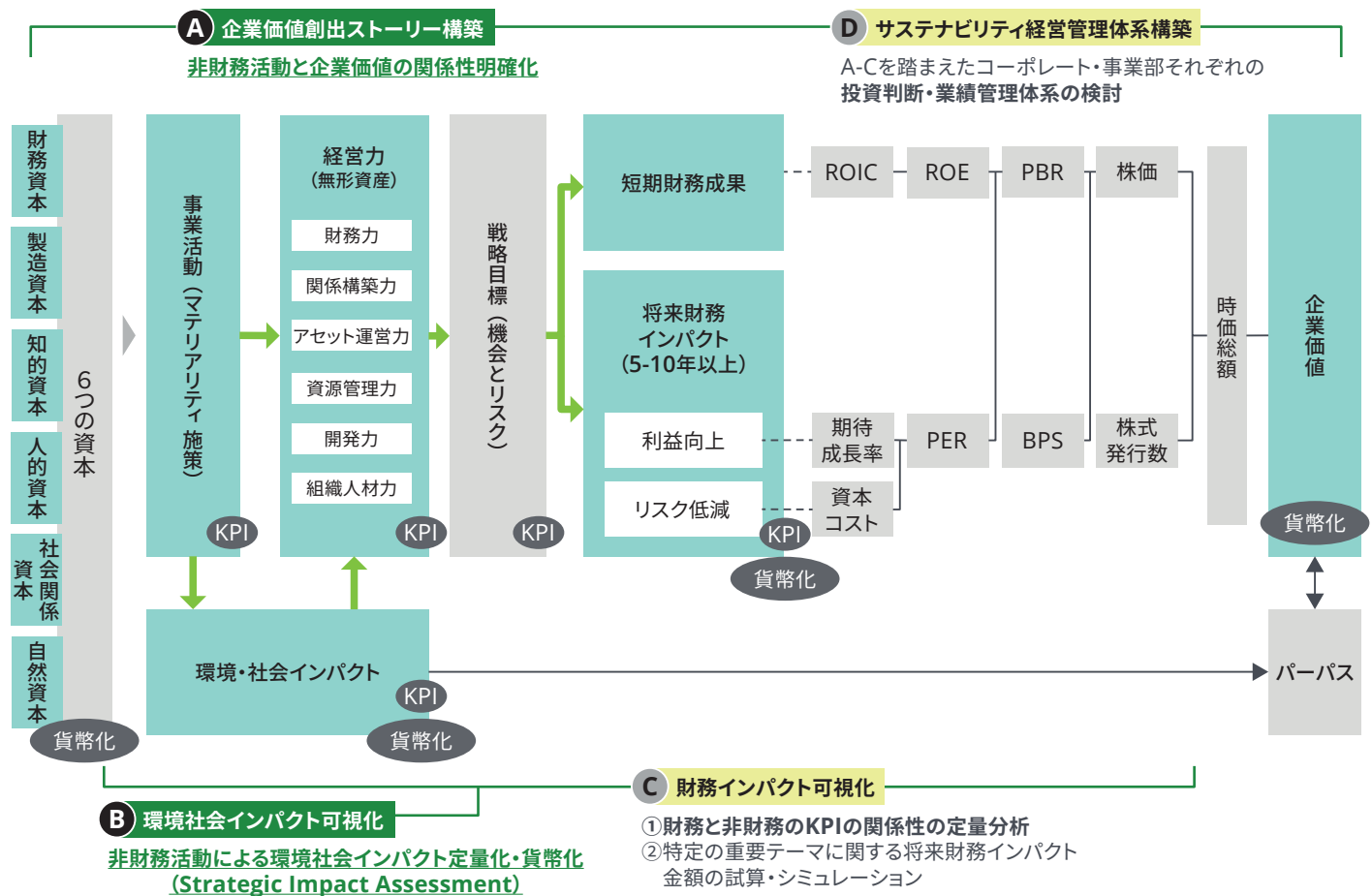


サステナビリティ経営高度化

インパクト可視化を含め、サステナビリティ経営管理全体の高度化を図る

環境・社会価値の可視化で、サステナビリティ経営を加速

企業活動は、6つの資本をもとに運営されており、企業活動によって創出された環境・社会インパクトは、企業の財務（財務資本）や組織人材（人的資本）といった無形資産を蓄積することにつながります。デロイト トーマツは、サステナビリティ経営高度化に関連するサービスを通じて、企業活動による環境・社会インパクトがもたらす無形資産への影響および、無形資産が将来の利益向上やリスク低減にどのように影響し、企業価値につながるかを描く支援を行います。さらに、入手可能な社内外のデータを用いた相関・因果関係の分析や、学术论文等を用いて可視化したつながりの説明根拠を提示します。



背景

- サステナビリティの取組み・開示に関する社会的要請が高まっている
- 投資家は、企業価値と非財務資本の関連性についての明確な説明を求めているそのため社内外のステークホルダーに対する有益な情報開示ができていない

課題

- 自社のサステナビリティと事業戦略の結びつき、また将来的な企業価値へのつながりが不明瞭である
- そのため社内外のステークホルダーに対する有益な情報開示ができていない

サービス概要

サステナビリティ経営高度化は、A.企業価値創出ストーリー構築、およびB.環境社会インパクト可視化のコアサービス提供を通じて、サステナビリティ経営の実現および情報開示の充実にサポートします。

A. 企業価値創出ストーリー構築

マテリアリティに紐づく活動が自社の企業価値にどのようにつながっているのかを可視化することで、説得力のある開示や、サステナビリティ経営の強化につなげます。

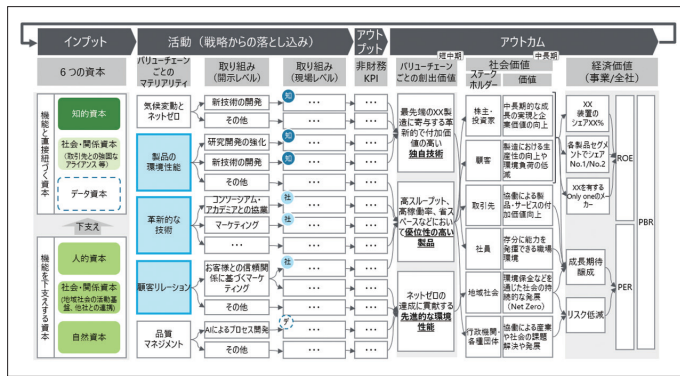
- 企業のパーパス・ミッション・ビジョン・バリューの検討・更新
- マテリアリティ（リスク・機会）を起点とし、サステナビリティ/非財務活動によるアウトカム（社会価値、経済価値）までの定性的な価値創造ストーリーの道筋をつなぐの整理
- 価値創造ストーリー実現に向けた施策・KPIの整理

B. 環境社会インパクト可視化

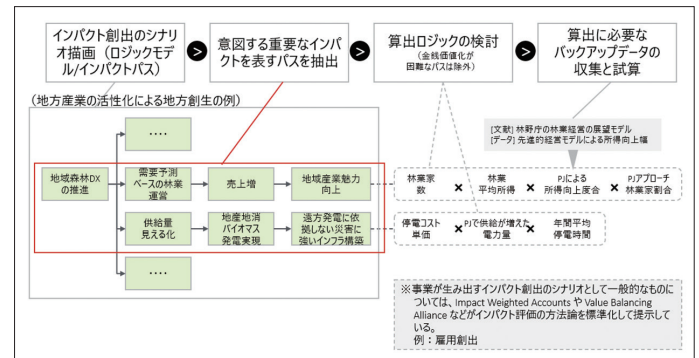
自社の活動が環境・社会に与える正負のインパクトを貨幣価値換算します。その結果は、企業活動の分析（インパクトの大きい事業活動の特定等）や企業間比較等に活用可能です。

- IFMI (International Foundation for Valuing Impacts) や LCIA (Life Cycle Impact Assessment) などの方法論を活用し、環境・社会への正負のインパクトを金銭価値化

価値創造ストーリー具体化 (例：知的資本)



環境・社会インパクト可視化の基本的アプローチ



合同会社デロイト トーマツ

Mail ra_info@tohmatsu.co.jp

URL www.deloitte.com/jp/dtllc

【国内ネットワーク】東京・大阪・名古屋・福岡

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびそのメンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。"Making an impact that matters"をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited ("Deloitte Global")、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して「デロイトネットワーク」）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。また Deloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
http://www.bsigroup.com/clientDirectory